

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 CFO (氏名) 沖野 俊彦 (TEL) 03-5259-6926
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	34,475	13.3	8,215	16.6	8,209	16.4	5,978	18.9
2022年12月期	30,435	22.5	7,044	21.0	7,052	21.3	5,029	29.5

(注) 包括利益 2023年12月期 6,095百万円 (17.8%) 2022年12月期 5,173百万円 (29.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	37.42	—	36.4	36.0	23.8
2022年12月期	31.14	—	34.7	34.4	23.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	23,518	17,217	73.2	107.91
2022年12月期	22,084	15,585	70.6	96.48

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,217百万円 2022年12月期 15,585百万円

- (注) 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	7,087	△461	△4,838	16,767
2022年12月期	5,913	△944	△3,174	14,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00	3,278	65.2	21.2
2023年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00	3,635	60.9	21.1
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		61.8	

- (注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金(2022年12月期48百万円、2023年12月期45百万円)が含まれております。
 2. 配当性向及び純資産配当率の算定にあたっては、株式数及び純資産の額に、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めて計算しております。
 3. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期及び2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,580	13.5	4,525	8.7	4,536	8.9	3,263	8.0	20.47
通 期	40,042	16.1	9,450	15.0	9,453	15.2	6,800	13.8	42.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	41,389,300株	2022年12月期	41,389,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,500,246株	2022年12月期	1,005,871株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	39,943,887株	2022年12月期	40,375,077株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年2月21日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進、SDGs等の取り組みについて	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済においては、半導体供給不足の解消に伴う国内自動車生産の回復、また、外国人旅行者の増加に伴う好調なインバウンド需要など経済活動の活性化を背景に、12月の日銀短観調査の業況判断は、大企業製造業全体では3期連続の改善、また、同非製造業全体では7期連続の改善となりました。一方で、先行きの景況感については、米国経済の成長鈍化や中国経済の失速、国内の物価高などが懸念されています。

このような状況の下、国内企業の社員採用意欲は高く、有効求人倍率は当第4四半期連結会計期間も堅調な水準を維持しました。一方、米系IT・コンサルティング企業や国内大手IT企業の一部では2023年を通じて社員採用の抑制が続き、これが当社グループの中核事業である国内人材紹介事業のデジタル部門にも影響した結果、当連結会計年度における当社グループ全体の売上高は前年同期比で13.3%増加したものの、期初計画値は下回りました。

当連結会計年度において、当社グループの国内人材紹介事業は、上記の状況も踏まえた上で当事業の成長に不可欠なコンサルタントの増員を期初計画どおり進めました。また、今後の事業規模拡大を念頭に管理本部も含めた執行役員・部長級の幹部社員も増員して組織体制の強化を図りました。当年度の強化対象であったエグゼクティブ領域の実績は前年同期比22%増、また、Account Management(重要顧客企業の組織的管理)の推進強化により、大型複数成約(一社20件超)は同39%増となりました。

海外事業は、欧米諸国における業績が好調で、2023年は独ミュンヘン、米ロサンゼルス及びシャーロット(ノースカロライナ州)に新拠点を開設し、2024年1月には米ニューヨークに出店しました。一方、中国経済の失速感を背景にアジア諸国の業績は停滞し、9月の香港(香港特別行政区)の拠点撤退をもって中国における営業活動を終了しました。

国内求人広告事業は、顧客企業によるダイレクトリクルーティング向けの営業活動に注力しましたが、外資系企業の採用抑制が長期化する中で、売上高、利益ともに前年同期比減となりました。

販管費については、2022年に実施した現状分析の結果を元に基幹情報システム、業務プロセスなどのBPRを進めると同時にコストの削減も継続し、期初計画内で収めることができました。

この結果、当連結会計年度における売上高は34,475百万円(前年同期比13.3%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が30,475百万円(同14.0%増)、国内求人広告事業が322百万円(同9.7%減)、海外事業が3,677百万円(同9.7%増)となっております。

利益面では、営業利益は8,215百万円(前年同期比16.6%増)、経常利益は8,209百万円(同16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,978百万円(同18.9%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が8,097百万円(同17.8%増)、国内求人広告事業が33百万円(同22.6%減)、海外事業が76百万円(同19.8%減)となっております。

① 売上高分析

国内人材紹介事業の売上高は、業績拡大に伴うコンサルタントの増員により、前年同期比14.0%増の30,475百万円となりました。

国内求人広告事業の売上高は、外資系企業の採用抑制により、同9.7%減の322百万円となりました。

海外事業の売上高は、欧州などを中心に業績の回復が進み、同9.7%増の3,677百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同13.3%増の34,475百万円となりました。

② 営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、国内人材紹介事業等の売上高増加により前年同期比13.5%増の31,821百万円となり、売上高総利益率は92.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、業績拡大による人員増員に伴う人件費の増加を中心に同12.4%増の23,606百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同16.6%増の8,215百万円となり、売上高営業利益率は、同0.7%増の23.8%となりました。

③ 営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、リース解約益、受取利息等の計上により前年同期比5.9%増の41百万円となりました。営業外費用は支払利息、賃貸借契約解約損等の計上により前年同期比52.7%増の46百万円となりました。

④ 税金等調整前当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期比17.1%増の8,207百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、賃上げ促進税制による税額控除により、同12.5%増の2,229百万円にとどまり、税引前当期純利益に対する税負担割合は、27.2%と当社の法定実効税率である30.6%を大きく下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は同18.9%増の5,978百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	30,475	114.0
国内求人広告事業	322	90.3
海外事業	3,677	109.7
合 計	34,475	113.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	10,886	119.0
消費財・サービス業界	6,310	121.6
メディカル・医療業界	4,823	113.0
I T・通信業界	4,297	95.5
コンサルティング業界	2,376	114.9
金融業界	1,677	126.7
その他	102	44.7
国内人材紹介事業 計	30,475	114.0
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	322	90.3
3. 海外事業		
海外事業 計	3,677	109.7
合 計	34,475	113.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売掛金の減少316百万円、のれんの減少92百万円等がありましたが、一方で現金及び預金1,887百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて1,434百万円増加の23,518百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等111百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用235百万円の減少、固定負債「その他」90百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて197百万円減少の6,301百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当3,278百万円や自己株式の増加1,187百万円等がありましたが、一方で親会社株主に帰属する純利益5,978百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ1,631百万円増加の17,217百万円となり、自己資本比率は73.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,887百万円増加の16,767百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,913	7,087	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944	△461	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,174	△4,838	△1,664
現金及び現金同等物の期末残高	14,879	16,767	1,887

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,087百万円の収入（前連結会計年度は5,913百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の8,207百万円、法人税等の支払額2,117百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、461百万円の支出（前連結会計年度は944百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、無形固定資産の取得による支出316百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,838百万円の支出（前連結会計年度は3,174百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額3,275百万円、自己株の取得による支出1,369百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	78.3	76.4	70.6	70.6	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	395.2	416.6	444.2	444.2	441.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	280.4	240.5	302.4	267.2	312.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界の人材マーケットには今後の世界経済の先行に対する不透明感を背景に縮小がみられる一方で、日本市場や世界に進出している日系企業を中心に、労働人口の減少を背景とした旺盛な求人需要が引き続き拡大しています。このため、当社グループの2024年の方針としては、国内の人材紹介事業を中心に好調なマーケットに重点を置いて、さらなる集中と深耕に向けた取り組みを継続してまいります。今後もコンサルタントの増員とリテンション、及びキャリアプログラムの強化、マネージメントの階層別教育の充実を軸として、効率的かつ生産性の高い事業成長を目指してまいります。

2024年12月期の連結業績予想につきましては、売上高40,042百万円、営業利益9,450百万円、経常利益9,453百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,800百万円を見込んでいます。また、企業買収に備えた内部留保も勘案して一株当たりの期末配当金は26円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。当社グループは、世界の各国で企業の発展を担う人材を数多くつなぐ(紹介する)ことで、人と企業と経済と社会をつなぎ、その成長に貢献し続けていきます。

それらの人材の活躍によって、企業が躍進し、それが経済の発展につながる。経済が発展し、それが社会の発展につながる。また、それらが地球環境の保全に貢献する。そのサイクルを継続して推進していくことが当社のミッションであると考えています。

当社グループはこの基本的な考え(Our Mission)に基づき、常に以下の企業目標を持って会社経営に取り組んでいます。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指すこと

(2) 目標とする経営指標

設備投資の資金需要が少ない人材紹介事業を中核ビジネスとし、有利子負債がほぼなく、資本コストがもっぱら株主資本コストで構成されている当社が今後も高水準のROE、さらにはPBRを維持・向上させていくためには、営業利益率と当期純利益の成長率が最も重要な財務指標になると認識しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2030年までの長期的な経営ビジョン「JAC as No.1」の中で、人材紹介のプロフェッショナル集団として、サービス品質と収益性の両面で世界一になることを掲げています。その実現に向け、当社はサービス品質の向上に不可欠な人的資本の充実を中心とした成長投資を積極的に実施しています。収益性と成長性を併せ持つ日本国内のホワイトカラー人材紹介市場におけるシェア拡大を軸としつつ、グローバルでも「No.1」を目指し、海外各地においても人材紹介事業を積極的に展開してきています。

また、当社は、資本コストを上回る資本収益性を上げることは経営として必須の要件であると認識し、高い資本収益性を維持、向上させることによって市場評価を獲得することを目指しています。

当社は、加重平均資本コスト(WACC)により算定される8.2%を資本コストとして認識しています。これに対し、2022年末における自己資本利益率(ROE)は34.7%、投下資本利益率(ROIC)は32.5%と、資本コストを大きく上回っています。直近10年間のROE実績についても、コロナ禍の2020年を除き28~40%と高水準を維持しています。また、2022年度末の株価純資産倍率(PBR)は6.29倍で、直近10年間に於いても5~7倍の高い水準を維持しています。

当社は、高い配当性向を維持し、次なる成長に向けた事業投資のための内部留保は一定確保しつつ、それによる自己資本の拡大を上回る利益成長を目指しています。また、当社は人材系ビジネス全体を一つの事業ポートフォリオとして捉えており、事業投資にあたっては資本コストを上回る投資利益率(ROI)を実現できることを最低限のハードルとし、現状の資本効率を維持できる水準を判断基準の一つにおいて検討しています。

今後についても、非財務資本の充実に向けた取り組みがもたらす社会的インパクトの開示をさらに進め、株主価値の拡大(エクイティスプレッドの拡大)に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2024年度の国内人材紹介事業は、生産性の維持・向上に重点を置きつつ、引き続き中長期的な事業拡大を目指して優秀なコンサルタントの増員及びその教育と、マネージメントの強化にさらに取り組んでまいります。各業界で需要の高いDX領域や求人需要の旺盛な製造業領域、また、エグゼクティブ領域や金融などの高年収求人にも注力することで収益性を高めると同時に、地方マーケットの深耕にも取り組みます。一方で、グループ全体での連携、協業を強化し、グループシナジーの最大化に努めてまいります。

海外事業は、年収が高い先進国や欧米圏の事業強化を進めることで売上総利益を増加させると同時に、給与体系

も含めたコスト構造の見直しを継続し、事業全体の高収益化を図ってまいります。

国内求人広告事業は、顧客企業によるダイレクトリクルーティング向けの営業活動に注力することで、売上の回復を図ってまいります。

(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進、SDGs等の取り組みについて

当社は、Sustainable Development、地球温暖化対策、さらには環境保全への貢献に向けて、かねてより活発な活動を展開しています。

当社グループでは、2008年度から「PPP Project “One Placement Creates one Plant to save the Planet”」と題して、お客様が当社グループから一人採用される毎に、インドネシアとマレーシアの指定地域に苗木を一本植えています。それは「企業に就職された方が、一本の苗木が成長するように新しい会社で大きく育てていただきたい」という思いと、この活動により一人でも多くの人に社会貢献という考え方が定着して欲しいという思いを込めています。また、同時に地球の環境保全と温暖化対策にもつながる取り組みとなっています。このプロジェクトの意義を当社の社員に実感してもらうため、当該植林地で社員が直接植樹をする機会も設け、現地の学生達と共同で作業をすることで社員の意識改革にも役立っています。また、この植林活動は現地の方々の環境保全の意識向上だけでなく、地域の雇用を生み出しています。当社グループによる植林はこれまでに14万本を超え、それによって吸収される温室効果ガスは年約500トンと算定されています。これにより当社グループは、温室効果ガスの排出量削減において公的指標となっているScope1とScope2のカーボンネットゼロはすでに達成しています。今後はScope3のカーボンネットゼロを目標として、引き続きさらなる環境保全を主軸にした活動に取り組んでまいります。

2022年3月に当社の代表取締役会長兼社長である田崎ひろみが設立した「JAC環境動物保護財団」は、2023年2月に公益財団の認定を受けました。当社は同財団の趣旨に賛同し、その活動を通じて日本国内の自然環境の保全や動物保護にも取り組んでいます。

これらのプロジェクトに加えて、当社では2019年以降、名刺の素材を古紙配合の再生紙からより環境負荷が少ない「LIMEX（ライメックス）」に切り替えたほか、社内に設置している自動販売機から環境負荷が高いペットボトル容器を使った製品を撤去するなどして、会社をあげてPlastic Freeの意識醸成に努めています。また、社内会議資料のペーパーレス化、国際的な認証を受けたエコ用紙「FSC認証紙」への切り替え、自社クリアファイルの再生PP製、さらにプラスチックのレジ袋に替わるものとして当社グループ全社員に布製エコバッグを配布し、その意義を共有しています。加えて、2022年4月には当社の東京本社で、2023年4月には名古屋支店で、使用する電力を原則100%グリーン電力に切り替えました。2024年4月には横浜支店も同様に切り替えを進める予定です。

またD & I Projectの一環として、女性の積極的な社会参画を率先して促進していくために、2007年から「社員育児支援Project」を実施し、育児支援金を支給しています。当年度は、共働きの社員を対象に、子供一人当たり上限10万円/月(生後9ヶ月まで)～3万円/月(小1～小3)を支給しています。こうした取り組みの成果もあって、当社では女性社員の産休からの復帰率はほぼ100%に達しており、コンサルタント職のワーキングマザーの復帰後の個人成績は全社平均と比べても遜色ないという結果が出ています。このように多くのコンサルタントやスタッフメンバーが育児と就業を両立しながら活躍できる体制づくりを、社員による「Working Parents Committee」を中心として、会社としても奨励し、実現してきています。また、「管理職に占める性別比率も全社員の比率と同等であるべき」を基本的な考え方として、現職の女性管理職が中心となって「Women Empowerment Committee」を組織し、男性管理職とも連携を取りながら新たな女性管理職の育成に取り組んでいます。

当社は、当社経営の「Philosophy & Policy」のひとつとして「Fairness」を掲げ、「あらゆるものに関係なく、個人の能力と成果で評価される会社。JACで働く者には常にFairなチャンスが与えられている」ことを社是としてまいりました。こうした考えを背景として、LGBTQ+社員も安心して働けるように同性婚や事実婚の社員も慶弔見舞金の対象にしており、また、「LGBTQ+ Committee」を発足させ、社員が活発な活動に取り組む体制を構築してきています。「多様な社員が平等に活躍できる職場環境を整える」というカルチャーは全社に浸透しています。

また、社員が心身ともに健康を重んじ、お客様企業の、そして人の成長に意義のある介在をする個人であることを理念として掲げ、経営層のコミットメントの下、全社を挙げて社員の健康促進に取り組んでいます。「ヘルシーチャレンジ」プログラムの内容充実の一環としてスポーツクラブ費用補助制度を導入し、オフィスにおいては健康志向の食事提供等も実施しています。また、当社グループ全体で「喫煙ゼロ」を目指しており、当社ではそのための禁煙治療費を補助しています。このような取り組みが評価され、当社は2023年度においても6年連続で経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人」に選出されました。今後も全社員でSDGsに積極的に取り組み、

高い企業意識の創成に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状におけるIFRS採用のメリットは小さいと考えており、IFRSへの変更の負担を考慮し、日本基準を採用しております。

今後につきましては、上場各社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,879	16,767
売掛金	2,244	1,928
貯蔵品	7	0
前払費用	413	384
その他	283	314
貸倒引当金	△7	△24
流動資産合計	17,820	19,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	421	526
減価償却累計額	△220	△237
建物(純額)	201	289
機械及び装置	66	66
減価償却累計額	△35	△45
機械及び装置(純額)	30	21
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	383	419
減価償却累計額	△237	△275
工具、器具及び備品(純額)	145	144
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△2
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	0	—
その他	401	436
減価償却累計額	△36	△104
その他(純額)	364	331
有形固定資産合計	745	788
無形固定資産		
のれん	814	721
ソフトウェア	617	550
ソフトウェア仮勘定	100	154
無形固定資産合計	1,532	1,426
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	969	928
破産更生債権等	13	10
長期前払費用	27	24
繰延税金資産	988	980
長期未収入金	2	1
貸倒引当金	△16	△12
投資その他の資産合計	1,985	1,933
固定資産合計	4,263	4,147
資産合計	22,084	23,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	590	504
未払費用	2,995	2,760
未払法人税等	1,207	1,318
未払消費税等	659	688
預り金	242	297
前受収益	93	36
株式給付引当金	170	204
返金負債	74	59
その他	128	181
流動負債合計	6,161	6,052
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	—	2
その他	335	245
固定負債合計	337	248
負債合計	6,498	6,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,514	1,516
利益剰余金	15,022	17,722
自己株式	△1,793	△2,980
株主資本合計	15,415	16,930
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	169	286
その他の包括利益累計額合計	169	286
純資産合計	15,585	17,217
負債純資産合計	22,084	23,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	30,435	34,475
売上原価	2,391	2,654
売上総利益	28,043	31,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	772	721
給料及び手当	11,868	13,246
法定福利費	1,522	1,780
退職給付費用	376	460
株式給付引当金繰入額	170	202
貸倒引当金繰入額	0	16
地代家賃	1,157	1,285
減価償却費	448	541
のれん償却額	115	119
広告宣伝費	1,597	1,565
その他	2,969	3,665
販売費及び一般管理費合計	20,999	23,606
営業利益	7,044	8,215
営業外収益		
受取利息	4	9
リース解約益	6	17
受取保険料	5	5
設備賃貸料	4	5
その他	17	2
営業外収益合計	39	41
営業外費用		
支払利息	22	22
為替差損	8	9
賃貸借契約解約損	—	13
その他	0	1
営業外費用合計	30	46
経常利益	7,052	8,209
特別損失		
固定資産除却損	12	1
減損損失	29	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	41	1
税金等調整前当期純利益	7,011	8,207
法人税、住民税及び事業税	2,134	2,218
法人税等調整額	△152	11
法人税等合計	1,981	2,229
当期純利益	5,029	5,978
親会社株主に帰属する当期純利益	5,029	5,978

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,029	5,978
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	144	117
その他の包括利益合計	144	117
包括利益	5,173	6,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,173	6,095
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	672	1,515	12,982	△1,829	13,340
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	672	1,515	12,983	△1,829	13,341
当期変動額					
剰余金の配当			△2,990		△2,990
親会社株主に帰属する当期純利益			5,029		5,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		36	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,038	35	2,074
当期末残高	672	1,514	15,022	△1,793	15,415

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25	25	13,365
会計方針の変更による累積的影響額			1
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	25	13,367
当期変動額			
剰余金の配当			△2,990
親会社株主に帰属する当期純利益			5,029
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	144	144
当期変動額合計	144	144	2,218
当期末残高	169	169	15,585

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	672	1,514	15,022	△1,793	15,415
当期変動額					
剰余金の配当			△3,278		△3,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,978		5,978
自己株式の取得				△1,369	△1,369
自己株式の処分		1		182	184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,699	△1,187	1,514
当期末残高	672	1,516	17,722	△2,980	16,930

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	169	169	15,585
当期変動額			
剰余金の配当			△3,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,978
自己株式の取得			△1,369
自己株式の処分			184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117	117	117
当期変動額合計	117	117	1,631
当期末残高	286	286	17,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,011	8,207
減価償却費	448	541
のれん償却額	115	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	14
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	170	202
返金負債の増減額 (△は減少)	22	△14
受取利息及び受取配当金	△4	△9
支払利息	22	22
為替差損益 (△は益)	1	2
固定資産除却損	12	1
減損損失	29	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△439	320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	6
未払金の増減額 (△は減少)	△90	△68
未払費用の増減額 (△は減少)	420	△235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	166	23
その他	313	82
小計	8,192	9,217
利息及び配当金の受取額	4	9
利息の支払額	△22	△22
法人税等の支払額	△2,261	△2,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,913	7,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312	△152
無形固定資産の取得による支出	△408	△316
短期貸付けによる支出	△38	△45
短期貸付金の回収による収入	37	55
長期前払費用の取得による支出	△28	△8
敷金及び保証金の差入による支出	△195	△40
その他投資の回収による収入	0	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,986	△3,275
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△1,369
その他の支出	△186	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,174	△4,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,946	1,887
現金及び現金同等物の期首残高	12,932	14,879
現金及び現金同等物の期末残高	14,879	16,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

株式会社 JAC International

株式会社キャリアクロス

株式会社バンテージポイント

JAC Recruitment International Ltd

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①人材紹介事業

人材紹介サービスは、顧客である求人企業に対して主として無期社員の候補者を紹介する義務を負っておりま

す。その候補者が求人企業に入社した時点で、成功報酬としてコンサルティング・フィーを収益として認識しております。取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内で受領しております。

採用代行サービスは、顧客である求人企業に対して主として無期社員の採用活動支援の義務を負っております。契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。取引の対価は、取引条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

②求人広告事業

求人広告事業は、顧客である求人企業から募った主として無期社員の求人案件を求人広告サイトに掲載する義務を負っております。契約を獲得した時点で収益として認識する前課金方式と、求人広告サイト経由で求職者が入社した時点で収益として認識する成功報酬方式を併用しております。取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内で受領しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

10年から12年の定額法により償却処理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表における「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は7百万円であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入しておりましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。

(1)取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、1,017百万円、600,080株であり、当連結会計年度においては、849百万円、500,844株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内人材紹介事業、国内求人広告事業及び海外事業を行っており、国内人材紹介事業として国内12拠点のオフィス及び子会社2社を、国内求人広告事業として国内子会社1社を、海外事業として海外10ヶ国と地域に子会社19社を設置しサービスの提供を行っております。経営資源の配分を事業ごとに行っていることから、報告セグメントを事業単位で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	26,215	217	2,360	28,793	—	28,793
一定の期間にわたり移転される財	511	139	991	1,642	—	1,642
顧客との契約から生じる収益	26,726	356	3,351	30,435	—	30,435
外部顧客への売上高	26,726	356	3,351	30,435	—	30,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	18	19	56	△56	—
計	26,746	375	3,371	30,492	△56	30,435
セグメント利益又は損失(△)	6,872	43	95	7,011	—	7,011
その他の項目						
減価償却費	289	—	159	448	—	448
のれんの償却額	74	—	41	115	—	115
受取利息	0	0	3	4	—	4
支払利息	0	—	22	22	—	22
特別損失	8	—	33	41	—	41
(固定資産除却損)	8	—	4	12	—	12
(減損損失)	—	—	29	29	—	29
(投資有価証券評価損)	0	—	—	0	—	0

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	29,880	219	2,601	32,701	—	32,701
一定の期間にわたり移転される財	595	102	1,076	1,773	—	1,773
顧客との契約から生じる収益	30,475	322	3,677	34,475	—	34,475
外部顧客への売上高	30,475	322	3,677	34,475	—	34,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	27	19	68	△68	—
計	30,498	349	3,697	34,544	△68	34,475
セグメント利益又は損失(△)	8,097	33	76	8,207	—	8,207
その他の項目						
減価償却費	375	—	165	541	—	541
のれんの償却額	74	—	45	119	—	119
受取利息	0	0	9	9	—	9
支払利息	0	—	22	22	—	22
特別損失	1	—	0	1	—	1
(固定資産除却損)	1	—	0	1	—	1

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前年度連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで29百万円の減損損失を計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
27,083	2,957	394	30,435

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (シンガポールを除く)	シンガポール	欧州	合計
309	106	308	19	745

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
30,784	2,989	701	34,475

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (シンガポールを除く)	シンガポール	欧米	合計
388	129	256	13	788

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
減損損失	—	—	29	29	—	29

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	518	—	295	814	—	814

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	444	—	277	721	—	721

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	96.48円	1株当たり純資産額	107.91円
1株当たり当期純利益	31.14円	1株当たり当期純利益	37.42円

(注) 1. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,585	17,217
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,585	17,217
普通株式の発行済株式数(株)	165,557,200	165,557,200
普通株式の自己株式数(株)	4,023,484	6,000,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	161,533,716	159,556,216

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,029	5,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,029	5,978
普通株式の期中平均株式数(株)	161,500,310	159,775,548

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度600,080株、当連結会計年度523,517株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度600,080株、当連結会計年度500,844株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。